



東北学院大学経済学部ディスカッションペーパーシリーズ
#2018-6

大塚史学とその継承
—吉岡昭彦を事例に—

白鳥 圭志
東北学院大学経済学部

2018 年 9 月

大塚史学とその継承
—吉岡昭彦を事例に—

白鳥圭志

はじめに

この小論では、大塚久雄の経済史学の特徴—特に、その要であるマックス・ヴェーバーに影響を受けた主体論を¹、門下生たちがどこまで継承しえたのか、継承の仕方を制約したものとは何か、彼らの継承の仕方がその後の研究展開をどのように制約したのかを明らかにする。この点を探るために、最初の事例として、初期の門下生であり、戦中派の吉岡昭彦を取り上げる。その理由は、いわゆる「吉岡テーゼ」に代表されるように、他の門下生に比べて、学問的問題提起、一般的発言が多く、比較的資料が得やすいのがその理由である。さらに言えば、吉岡を検討対象にすることで、主体論を重視する大塚史学の射程の長さを暗示的にであれ逆照射する狙いがある。この点に吉岡を取り上げる意義が存在する。あと、大塚門下生内での吉岡の位置づけを、暫定的に記しておきたい²。世代的には、敗戦後、最も早い時期に指導を受けた門下生である。さらに、大塚の東大退官前に指導を受けた山之内靖、樋口徹らとともに、恩師＝大塚を正面から批判した数少ない門下生でもある。

このような課題を設定したのは、次の理由からである。近年、政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会）を中心に大塚久雄の経済史学（いわゆる比較経済史学派、大塚史

※本稿の作成にあたり、吉岡門下生で同僚でもある渡辺昭一氏に議論の相手になってもらい、諸々のご教示をいただいた。石井寛治先生、富澤克美先生、平尾毅氏からも非常に参考になるご教示をいただいた。記して深甚なる謝意を表したい。

¹ いわゆる大塚史学（比較経済史学派）の主要内容は、小田中直樹『歴史学のアポリア』山川出版社、2002年、第1章を参照。大塚久雄の学問・思想形成については、とりあえず、Uchida Yoshiaki Otsuka Hisao und Max Weber in W.J.Mommsen und W.Schwentker (Hg.) *Max Weber und Das Moderne Japan* Vandenhoeck&Ruprecht, 1999を参照。なお、この問題は、土肥恒之『西洋史学の先駆者たち』中央公論社、2012年、第5章、153～188頁も参照。ここでは、戦後の大塚史学批判についても取り上げられている（175～181頁）。しかし、吉岡をはじめ、門下生からの批判については未検討である。

² 本稿は、筆者による「大塚史学」研究の最初の論文となる。それ故、現時点では多くの弟子たちを分析した上で、大塚に対する姿勢の特徴を明確化した上で、類型化することはできない。この点は、今後の課題である。

学)を再検討・再評価する動きが見られる³。このほかにも、戦時以降の大塚についての思想的研究も発表されるようになった⁴。この意味で、没後、約 20 年経過して、大塚又は大塚史学は思想研究の対象になった。しかし、大塚の影響の大きさを考える上では、大塚そのものについて検討するのみではなく、その後継者たちを中心に、大塚の経済史学がどのように継承されたのかを検討する必要がある。それにもかかわらず、そのような試みは今のところなされていない。もっとも、この小論だけで大塚の議論の継承者全員を検討することはできない。本稿では、その第一歩として、吉岡のみを取り上げる。

第二は、いわゆる「吉岡テーゼ」に代表される吉岡の発言力に着目して、彼の研究の「アポリア」として主体論の欠如ないしはマルクス主義史学、とりわけ社会主義への移行の影響の強さに限界を見出す小田中直樹氏の研究を取り上げなければならない⁵。小田中氏の研究は、戦後の経済史家をはじめて思想史研究の対象に据えた点で画期的である。しかし、では、なぜ、主体論の欠如が「アポリア」として生じたのか、その要因が吉岡の社会主義的イデオロギーの強さ以外、明確化されていない。さらには、そのような「アポリア」が、吉岡氏のその後の研究の展開や日本社会の把握の仕方をどのように制約したのかも不明である。これらの諸問題を明らかにするには、吉岡の人間形成過程をできる限り若い時期にまで遡ってまで検討する必要がある。

以上のような研究史を踏まえて、吉岡昭彦を事例に門下生たちによる大塚の議論の継承の特質を明らかにしたい。なお、「エートス」論に代表される主体論など、継承の対象となる大塚久雄の業績の概要は、小田中氏の論文に概略が記されている⁶。この点は、小田中

³ 最近の成果として、梅津順一・小野塚知二編著『大塚久雄から資本主義と共同体を考える』日本経済評論社、2018 年；小野塚知二・沼尻晃伸『大塚久雄「共同体の基礎理論」を読み直す』日本経済評論社、2007 年などを挙げておく。このほか、土地制度史学会とは関係ないが、住谷一彦・和田強編『歴史への視線 大塚史学とその時代』、日本経済評論社、1998 年を、大塚史学の批判的継承を目指すことを目的とした馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』東京大学出版会、2001 年も挙げておく。なお、同書では、129 頁など随所で吉岡の議論への言及はあるが、本稿の課題は未検討である。このほか、大塚久雄のパーソナル・ヒストリーを論じたものとして、楠井敏朗『大塚久雄論』日本経済評論社、2008 年がある。

⁴ 中野敏男『大塚久雄と丸山真男 動員、主体、戦争責任』青土社、2001 年；恒木健太郎『「思想」としての大塚史学』新泉社、2013 年。

⁵ 小田中『歴史学のアポリア』第 2 章、特に 36～44 頁；同「人間形成のアポリア、または戦後歴史学の社会的影響力によせて」、『創文』1996 年 11 月 6 日号、6～10 頁。

⁶ 『創文』論文を参照。なお、このことは、大塚についての研究を掘り下げる必要性がないことを意味するものではない。小田中論文公表後、福島大学附属図書館に大塚久雄の全蔵書と全ノートが寄贈された（福島大学附属図書館編『大塚久雄文庫目録』同図書

氏の論文を参照されたい。

1. 主体論欠落の背景—原体験としての被爆、学徒動員

吉岡の研究内容を検討する前提として、彼の原体験である戦争体験—とりわけ被爆について検討する。

まず、被爆の問題を取り上げる。吉岡自身、「戦時中における私自身の戦争体験、これは私にとってまず人間形成のうえで、次いで学問形成のうえで原体験になっております」と述べるほど重大な影響を与えた。吉岡は、自身が見た 1945 年 8 月 6 日の広島市の惨状を克明に説明している。その上で、次のような重大な発言を残している。

「(焼け跡の整理をする中で—引用者) その間色々なことを考えるようになりまして、一体俺はなぜこんな肉体的苦しみを味わわなければならないのかということからはじまって、小学校時代の体験、呉海軍工廠の事、原爆の問題などがある程度まで客観的に考えるようになりました。到達したところは、やはりこれは、戦前の天皇制絶対主義といいますか、あるいは軍事的・封建的日本資本主義のせいであるということになって、日本資本主義の勉強をやろうと思ったわけです」。

ここで重要なのは、「戦前の天皇制絶対主義」「軍事的・封建的日本資本主義」といった国家機構、あるいは政治経済制度に、問題の原因が帰せられているところである。つまり、吉岡にとって戦争の原因は天皇制国家権力や「軍事的・半封建的日本資本主義」であった。その中で、近年の研究で明らかにされているような、天皇制国家権力による戦争に協力し、これを推進した大衆など主体の問題は欠落している。このことは彼の学問の志向性にも影響を与えた。それは山田盛太郎著『日本資本主義分析』を入手した経緯の部分に現れている⁷。

館、2002 年)。この膨大な史料は、現時点では殆ど検討されていない。大塚の思想や大塚史学の全容解明には、この史料群の検討が必要であることは言うまでもない（吉原泰助「序」、上掲目録、1 頁の指摘を参照）。しかし、現時点では、筆者にはその準備はない。今後の課題としたい。

⁷ 吉岡「一冊の本—山田盛太郎著『日本資本主義』」、同『歴史への旅』未来社、1990 年、8～9 頁。

「(古本屋の「おやじ」から5日間の約束で『分析』を借り入れて―引用者) その五日間、私は夢中で『分析』を読んだ。旧制高校の理科を卒業し経済学の素養が全くなかった私が、難解をもって鳴る『分析』を理解しうる筈はない。にもかかわらず、日本資本主義の基本矛盾を明らかにした『分析』は、小学校以来、皇国史観をたたき込まれた世代に属する私に激しいショックを与えた。日本資本主義の軍事的・封建的性格に関する指摘は、戦時中における呉海軍工廠への学徒動員および農村での疎開生活の経験によって感覚的首肯しえた。また、眼前に進行しつつあった農地改革と財閥解体は『分析』の把握の正しさを照らし出しているように思われた」―中略―『分析』の入手と勉強をきっかけとして、私は日本と世界の歴史を学ぶ必要を感じ、歴史学とりわけ経済史学の勉強を始めた」

ここでは皇国史観を叩き込まれた世代だけに『分析』の内容に大きな衝撃を受けたことが述べられていることも重要である。が、それ以上に重要なのは、吉岡が『分析』から受けた衝撃が経済制度的なものに限定されていることに注意が必要である。つまり、吉岡は学徒動員や農村疎開で当時の日本社会の現実を、直接、見てきたが、物的関係ではなく、生産関係を構築する生身の人間のあり方には眼が向かっていない。

このような状態で、「戦争体験」を「人間形成と学問形成」の「原体験」にして⁸、「眼前に進行しつつあった農地改革と財閥解体は『分析』の把握の正しさを照らし出している」との戦後改革の動きとそれへの認識とも相俟って、山田盛太郎著『日本資本主義分析』により強い影響を受けて歴史研究に向かった。そのことが、吉岡の師である大塚久雄の議論を受け止める前提になる。同時に、「主体論の欠落」という吉岡の研究のあり方も規定することになる。以下、その点を確認したい。

2. 寄生地主制論争―主体論が欠落した経済史研究

吉岡が大塚から施された指導内容について残された史料は意外なほど少ない。それゆえ、吉岡が大塚からどのような思想的影響をうけたのか判然としない。しかし、「大塚ゼミは、(大塚の病気のために―引用者) 私の在学中には実質的にはあんまり行われなかつ

⁸ 『吉岡昭彦教授研究・教育歴(付)インタビュー 先生におうかがいする「戦後西洋経済史学の歩みとともに―寄生地主制論争から帝国主義まで―」』東北大学記念資料室、1990年3月、72頁。なお、同じく広島で軍需工場への動員、被爆を経験した山田舜も同趣旨の発言をしている(「福島40年―研究と大学の軌跡」、『商学論集』第59巻4号、福島大学経済学会、1991年3月、249頁)。

たわけで、そういう議論（マルクスとヴェーバーに関するもの—引用者）はありませんでした。また、高橋先生は率直にいつてヴェーバーのことはおっしゃらなかったです。そしてその影響もあったのか、あまりゼミのなかでマルクスとヴェーバー（ママ）というような形での議論、あるいは大塚先生の御仕事にそくして言えばエートス論といったものはほとんど話題にならなかったように思います」と回顧している⁹。

このような回顧からすれば、それでなくても大塚が病から回復していなかったことに加えて、大塚があまりエートス論のような主体論をあまり取り上げなかったことが、吉岡の主体論の欠落に拍車をかけたかのようなのである。しかしながら、大塚が「もちろん局地的市場圏論とエートス論は密接な関係がありますから、その限りにおいては論ぜられました」との回顧を残していることは重要である。つまり、局地的市場圏の形成と拡大を通じた、資本主義的国民経済の形成（産業革命の実現）が主体変革の契機を孕んでいることに吉岡は気がついていた。

それにもかかわらず、吉岡の分析にそのことが生かされていたか、といえそうでない。大塚との共著論文「リーランドの『紀行』に見えたる当時の社会的分業の状態」¹⁰を執筆する過程で「農民層内部にかなり広汎に土地貸借関係が存在していることに気がついた。私は性急な理論化を試みて地主的分解という概念を提起した」¹¹。これが福島大学経済学部で、庄司吉之助、山田舜、大石嘉一郎、星埜惇らとともに出した共同研究『寄生地主制の研究』（『商学論集』第23巻第5号。後、福島大学経済学会編『寄生地主制の研究』、御茶の水書房、1955年。本稿では改裝版、1978年を利用。以下、特に断らない限り、本書と略記）に結実する研究の発端である。この論争を通じて、山田舜とともに、吉岡は恩師大塚久雄を批判して、大きな議論を巻き起こす。吉岡・山田舜説が、山田盛太郎『日本資本主義分析』の地主制についての議論に影響を受けていることは言を俟たない。周知のように、これにより、吉岡の経済史家としての評価は一躍高まる。経済史学の戦後二大論争の一つである、寄生地主制論争がそれである。

よく知られているように¹²、封建制から資本制への移行期に局地的市場圏の形成と拡大

⁹ 次の段落での引用も含めて、『吉岡昭彦教授研究・教育歴』、32～33頁。

¹⁰ 『大塚久雄著作集』第5巻、岩波書店、1969年、91～143頁に収録。

¹¹ 吉岡「教育者としての大塚久雄先生」、『歴史への旅』、14～16頁。

¹² 寄生地主制論争の概要は、我孫子麟「地主制論争」、大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典 第3版』岩波書店、1992年、596～597頁を参照。関連文献は多数に上るが（我孫子「地主制論争」に掲載の主要文献一覧を参照）、吉岡についての分析に関係する限り、前掲『寄生地主制の研究』、第1章。大塚ら論争参加者については、「寄生地主制論争

を基礎とするブルジョワ的發展と、地主的分解に見られる非ブルジョワ的發展の並存が見られ、前者による後者の圧倒とブルジョワ的分解の進展による資本制社会の形成を見る大塚久雄や岡田与好らの議論に対して、吉岡と山田舜は遠隔地市場を基盤とする地主的分解の後にブルジョワ的分解が生じるという二段階論を提起した。本稿では、紙幅の関係上、吉岡論文の詳細な要約はできない。同論文の結論部で吉岡が挙げた結論を紹介すれば、①チューダ絶対王政成立期における農民層分解は、「一義的に農奴の寄生地主と小作農民への『分解』であり、この段階では農民層のブルジョワ的両極分解の問題は提起されない」、②「農民層のブルジョワ的分解が絶対王政下の寄生地主制の内部矛盾として、ほぼマルクスのいう「本来のマニファクチュア時代」開始点を画期としてはじめて提起される」と思われることの2点を析出した。その上で、15世紀イギリスの農民層における「民富」の形成に「近代化の歴史的起点」を求める大塚を批判した。

ここで重要なのは、大塚の「近代化の歴史的起点」についての議論と吉岡の議論を対比した時、吉岡の議論では主体形成に関する議論が欠落し、階級分化と絶対王政という国家権力の問題に議論が偏っている点である。この点は、「近代化の歴史的起点」、特に問屋制度的支配による「封建諸制度」の「掘り崩し」に関する、大塚の次の叙述からも明らかである¹³。大塚は、この「掘り崩し」を無理とする。その上で「つぎに、少しく史実を点検してみるばあい、われわれが容易に気付くのは、自分の手で産業経営を作り上げ、自力で産業資本（産業経営者であって、単なる資金供給者ではない）となった人々が、きわめてしばしば中産の生産者層（小ブルジョワ）の出であったということである」と論じている。ここでいわれている「中産の生産者層」は、いわゆる『近代欧州経済史序説』¹⁴第2部で論じられている「中産的生産階層」にあたることは言を俟たない。また、寄生地主制論争で用いられた理論的基盤である局地的市場圏の理論でも¹⁵、「いうまでもなく、古い封建的＝共同体的組織と新しい局地内的貨幣経済と。そしてそのうち農民・職人たちに有利なのは、全く明らかなように、後者である。なぜなら、彼らが新しい局地内的貨幣経済に即して営みを続ける限り労働生産性の上昇から生ずる余剰は、さしあたって、領主側に収取されることなく、彼らの掌中に帰するのであり、したがって働けば働くほど彼らのもと

の問題点」、『大塚久雄著作集』第5巻、岩波書店、1969年、349～364頁；山田舜『日本封建制の構造分析』未来社、1956年のみをあげておく。

¹³ 大塚「近代化の歴史的起点」、『大塚久雄著作集』第5巻、54頁。

¹⁴ 『大塚久雄著作集』第2巻に収録。

¹⁵ 大塚「資本主義社会の形成」、同上、20頁。

に貨幣形態における富が集積される結果となる」という、主体行動とその背後にある「倫理」感の変化が、暗示的に出され論じられている。

以上から、同じ「民富」形成についての議論であっても、主体行動の変化を射程に含んだ大塚のそれと、マルクスの農民層分解論の域を出ない吉岡の把握とでは、その違いは歴然であろう。このように大塚の局地的市場圏論に主体変革論的契機が包含されていることに気がついていてもかかわらず、吉岡は自らの議論にそれを組み込むことはできなかった。この点は、1967年に公刊された『イギリス地主制の研究』（御茶の水書房）でも同様である。このことは「第1章 封建的分解と領主制」¹⁶での「小農民経営〔封建制の歴史的起点〕と独立自営農民〔資本主義の歴史的起点〕とは対比」して「両者の根本的差異」を明確化したとされる部分からも明らかである。そこでは、「(一) 技術・生産力水準」、「(二) 経営形態」、「(三) 家族構成」、「(四) 土地所有形態」、「(五) 経営相互間の関係」が問題にされるのみであった。この点に見られるように、大塚が論じた独立自営農民と対比する形で、「小農民」のエートスなり倫理の検討は行われていない。大塚に対する批判も、大塚「氏のテーマが資本制成立史にあったためか、市場理論および地代論（『資本制地代の発生史』）の視角からの分析を主眼とされ、ここに述べたような技術→経営形態→家族構成（労働の性格—原文）→土地所有形態という視角からの分析が欠落している」という「物象」次元での批判に止まっている。ここには主体の内面に関わる議論は見出せない。

3. 「吉岡テーゼ」における資本主義研究の必要性主張の背景

周知のように、「吉岡テーゼ」¹⁷は、1960年の安保闘争を巡る日本の政治状況を踏まえて、多くの歴史学者は主たる研究対象を近代以降に重点を置くべきであることを主張したものであるとして受け入れられている。この提言を受けて、吉岡が専攻する経済史分野では、西洋、日本を問わず産業革命研究が隆盛を極めることになる¹⁸。ここでは、「テーゼ」の背景

¹⁶ 同著、特に比較の詳細は27～28頁。なお、比較経済史学派の研究を総括したとされる（大塚久雄・関口尚志「経済史」、鈴木鴻一郎編『経済学研究入門』、東京大学出版会、126頁）『西洋経済史講座』（岩波書店、1960年）Ⅰ・Ⅲ所収の吉岡「封建的土地所有・封建地代・経済外的強制」（329～352頁）、同「西ヨーロッパの封建制」（115～138頁）でも、主体論は欠落している。

¹⁷ 吉岡「日本における西洋史研究について—安保闘争のなかで研究者の課題を考える」、『歴史評論』1960年9月号、2～54頁。

¹⁸ 西洋経済史の分野では、吉岡自身が中心となり『イギリス資本主義の確立』御茶の水書

にある吉岡の社会問題に対する認識を検討する。これにより、なぜ、小田中氏が指摘するような主体論に関わる問題が生じたのかを明らかにする¹⁹。

吉岡は、60 年安保の性格をどのように捉えていたのか。意外にこの点は先行研究では未検討なまま残されている。吉岡は「今回の事件の直接のきっかけとなった五月十九日およびそれ以降における国会運営は、いわゆるブルジョワ・デモクラシー、ブルジョワ的議会主義そのものが民主主義の原理を根本から破壊するものであることを示しており」（中略）「六・一五を中心とした国民運動は直接国家権力の問題に直面した。まさしくそれは、法の名のもとに集中され擬制化された暴力であることを暴露したものといえよう。それは近代国家そのもののいっそう厳しい歴史的・科学研究をわれわれに要請しているのではあるまいか」と論じている（2～3 頁）。吉岡にあっては、60 年安保とは国家権力の横暴により戦後民主主義が「危機」に追いやられた現象として捉えられていた（2 頁）。前述のように、吉岡の研究の「原体験」は被爆問題や学徒動員問題を中心とする戦争体験にあった。戦争が、国家権力が引き起こすものであるとすれば、民衆の反対を押しつけて日本政府が成立させた 60 年安保は、戦前の天皇制国家が引き起こし、吉岡の原体験を形成した戦争と重なるという考えには無理はあるまい。

ただし、吉岡は、60 安保を単純な戦前への復古主義的動きとは見ていなかったことは重要である。吉岡は「大塚久雄氏の研究をはじめとする西洋経済史研究は、終戦後の一定の歴史的時点においては、われわれの実践的課題に対して正しく適合的な意義を持ちえたのであるが、その後における西洋史学の問題観ないし問題意識は、かつて大塚氏らが抱懷されたような強烈かつ明確なものではなくなった」（中略）「（その一引用者）より根源的な理由として、日本の社会的現実がここ十年間において大きく変化したことにある」（6 頁）と述べている。つまり、吉岡は、戦後改革期を終えて高度成長期に入った日本の経済社会のあり方は大きく変化したと捉えていた。その限りでは、吉岡の日本の経済社会把握は、概ね適切だったといっていよい。

それでは、具体的に何が変わったのであろうか。「日本の現実そのものの発展によるも

房、1967 年が刊行されている。日本経済史分野では、代表的研究として大石嘉一郎氏が中心になり『日本産業革命の研究』上下、東京大学出版会、1975 - 76 年が取り纏められた。

¹⁹ ただし、社会主義者ではないとされる吉岡（福島大学経済学部時代の同僚である山田舜の発言。河北新報社福島総局編『信陵の花霞』八朔社、1986 年、204 頁）が、小田中氏が指摘する社会主義的な主体論（変革主体）に拘ったのかは定かではない。この点は、残念ながら、明確化できなかった。

のであり、地主的土地所有の廃棄、日本社会の近代化によって、封建制の問題、資本主義成立史の問題が当面の直接的な課題ではなくなった」とある。ここでの「日本社会の近代化」という用語は、民衆の内面における主体変革を伴うものとして使われていない。「地主的土地所有の廃棄」など物質的、制度的なものとして捉えられている。この点が重要である。吉岡にあっては、大塚が問題にした「近代的人間類型」の形成に見られる主体の変化は問題意識の外にあるものであった。しかし、実際、戦後改革期から高度成長期にかけて、大塚が唱えたような民衆の意識変革が起こった訳ではない。このような把握は、前述した原体験の影響で主体論の分析の必要性認識を欠落させた、吉岡の社会認識のあり方に起因すると強く推測される。さらに、既に指摘されているように²⁰、このような社会認識のあり方に、社会主義への移行をもたらす主体像が提起された。その上、堀米庸三氏から「社会の構造を理論的に把握するにとどまり、『ある一つの時代、ある一つの社会に生きた人々の究極的価値や関心』が何だったかという問いに答えていない」という「批判」を受けることになった。堀米の批判の適切さは、ここまでの検討からも明らかであろう。

以上、吉岡の「原体験」は、現実社会の中で生きる民衆のあり方を具体的に分析・把握することで彼らの意識の変化の意義と限界を明確化するという研究課題を欠落させるという、重大な欠陥をもたらすことになった。そのような社会認識や問題意識の上に立って、山田盛太郎『日本資本主義分析』の方法論を継承する形で、イギリス産業革命の「典型的特質を明確な形で析出する」ことを目的に産業革命に取り組むことになった。吉岡編著『イギリス資本主義の確立』は、主体論の分析が欠落していることが物語るように、その産物であった²¹。この意味で、吉岡の産業革命研究は、大塚の重大な遺産である主体論・人間類型分析は継承されずに終わった。

4. 帝国主義研究への道程と主体論の欠落

その後、吉岡は、『インドとイギリス』に見られる英印関係の概説書を執筆した後、国際金本位制を中心とする帝国主義研究へと向かう。その方法的内容を、主体論との関係から検討する。

²⁰ 小田中『歴史学のアポリア』、40頁。

²¹ 吉岡は、『イギリス資本主義の確立』の限界として、農業と土地所有の分析が欠落し、「『工業モンロー主義』になってしまった」ことを指摘している（『吉岡昭彦教授研究・教育歴』、47頁）。

吉岡の国際金本位制研究の理論的基準になったのは、ソウルの「多角的貿易決済機構」論であった²²。吉岡は、ソウルに着目した理由として、「彼の「多角的貿易決済機構」という把握の仕方は実に新鮮で魅力的だった」ことを挙げている。ここでも吉岡は「決済機構」という制度的問題には着目するが、主体論的な議論は欠落している。さらに、その延長線上で『インドとイギリス』（岩波書店、1975年）、「第一次大戦後におけるインド統治体制の再編成」（吉岡編『政治権力の史的分析』御茶ノ水書房、1975年に所収）に結実する研究が行われる。これについて、吉岡は、「そのソウルとの関係で、ということになりますが、インドに関心を持ち始めたのはどういうことかといいますと、大不況期に貿易面からいってイギリスの対インド輸出、とりわけ綿製品（綿布—原文）、これが決定的に大きくなる、それから後では変わりますが、資本輸出の面でインドが大きなウェイトを占めるようになること。さらに二〇世紀初頭になりますと、ソウルが1910年の辞典での世界の各国、各地域の間の国際収支についての図表をつくりデータを提供しているわけですが、あれを見ていても分かりますように、もし、仮にインドが存在しなかったならばイギリスというエンパイアは国際収支の上からして成り立たないであろう。それが極端だとしてもエンパイアはもっと違った形になっていただろう。そういった意味で、インドが決定的に重要だということがだんだん分かってきたわけです。それがグローバルな観点からインドへ関心が向いていく一つの契機ですね」と回顧している²³。ここでも、貿易構造、イギリス帝国（「エンパイア」）という物的側面からの把握はされているものの、主体論に関わる議論は欠落している。グローバルな視点に立った議論をするようになった点では、新しい展開は見られるものの、それは主体論なきグローバル視点に過ぎない。

このことが明確に現れてくるのは、土地制度史学会 30 周年記念に刊行された『資本と土地所有』（農林統計協会、1979年）に収録されている、吉岡「帝国主義成立期における再生産＝信用構造の諸類型とポンド体制の編成」での議論に対する²⁴、山之内靖による批

²² 吉岡「イギリス帝国史研究の現状と方法」、『社会科学の方法』第 62 号、1974 年 8 月、所収。そこでは、「帝国政治史・政治思想史・憲政史の研究を十分に摂取したうえで、政治史研究と経済史研究とを連繫せしめ、主体的思想状況と客観的利害状況とを、また内政史と帝国政策史とを相互連関的に把握しなければならない」としている（3 頁）。しかし、「主体的思想状況」を分析する方法、ないしは帝国史研究に組み込む際の方法的視角は全く提示されないまま、ソウルの多角的貿易決済論についての説明に終始しているのみである（3～7 頁）。

²³ 『吉岡昭彦教授研究・教育歴』、52～53 頁。

²⁴ 土地制度史学会編『資本と土地所有』農林統計協会、1979 年、95～131 頁。なお、政治経済学・経済史学会編『歴史と経済 別冊 土地制度史学会／政治経済学・経済史学会

判と吉岡の回答である。同論文で吉岡は、ソウルの「多角的貿易・決済機構」論に依拠して「各国資本主義分析と世界市場の総括的把握とを相互に連繫せしめつつ、双方の研究視角および具体的分析を深化」させることを目標とした。論文タイトルにあるとおり、理論的には、ソウルを援用しつつ山田盛太郎の再生産構造論＝主要各国の類型論的把握を、金融貿易面からではあるが相互関係論まで引き上げることで、方法的深化を図るものであったと言える。

この議論に痛烈な批判を加えたのが山之内靖であった²⁵。山之内は吉岡の議論が金融の数量的把握に尽きていることに不満を表明したうえで、次のように論じた。「商品取引の統計量や銀行の短資・長資ポジションといった物象的関連のみが問題なのではなく、諸社会を構成する大衆の間で流通している共通の価値規範、つまりはウェーバーのいうエートス、マルクスのいう社会意識諸形態にも十分注意を払う必要がある、という共通諒解であったろう」（中略）「このような重要な方法的成果を前にした時、われわれは時流の変化をこえるその有効性の前に十分な敬意を表しなければならない。こうした貴重な成果を継承しつつ、それを新しい時代状況とどうかかわらせるかということがわれわれに与えられた課題なのであるが、ひとたびこの点をなおざりにするとき研究テーマの変更や研究対象の移行は、一見すると革新的のごとくにみえて、その実、退行現象に過ぎないという結果を招くことになるだろう」。

この山之内の批判は、吉岡の議論に主体論が欠落していることに対するもののみではない。吉岡が寄生地主制研究の後、「吉岡テーゼ」で産業革命期研究の必要性を訴えて、研究内在的要因ではなく、なおかつそれまで取り組んでいた研究を総括することなく、対象を産業革命期に変更し、さらには国際金融状況の変化に応じて、それまでの産業革命研究とはなんらの脈絡も見られない、あるいは脈絡が不明確な国際金本位制研究へと対象を移したことは²⁶「退行現象」ですらあるという厳しい批判を内包していた。山之内の批判は、いわば、研究者吉岡昭彦の全人生を「全機構的」に根本から批判するものであったと

60年のあゆみ』、同学会、2008年3月、54頁でも、山之内による吉岡批判について簡単な言及がある。

²⁵ 『資本と土地所有』、509～515頁。

²⁶ この点について、吉岡は「社会的分業における労働力の配分を変えないと学界として新しい（社会の一引用者）状況に対応できない」「私の場合は常に『（経済社会の現状の変化に対する一引用者）対応主義』なんで」と考えていた（『吉岡昭彦教授研究・教育歴』、49頁）。このことは、一方では山之内が指摘する問題を包含することになるが、他方では新しい研究領域を広げていくプラスの効果もあることも否定できない。

読まなければならない。

吉岡は、このような山之内の批判を一応は受け入れた²⁷。ただし、浅い理解に留まっていた。つまり、数量分析に留まっていて、エートス論など主体論が欠落しているという批判として理解しているに過ぎない。山之内は、方法論の深い吟味を含む、自分の取り組んでいた研究に対する総括なくして、研究対象を変える吉岡の姿勢を安易と見て²⁸、「退行現象」という厳しい批判を放った。この批判は、研究対象を深く内面化しないままに、手際よく研究範囲だけを広げていく吉岡の姿勢の特徴も示唆していた。吉岡には、そこが理解できなかった。そのことが遺著となった『帝国主義と国際通貨体制』（名古屋大学出版会、1999年）にも現れている。そこでは、序章に示された各章の方法論を見ても²⁹、「山之内氏らに対する一応の回答」とされる第4章を見ても、特に主体論（「エートス論」、民衆たちが共有する社会規範分析）に限っては、山之内に対するリプライは含まれていない。

吉岡は、時代状況の変化に対応して、産業革命研究から国際金本位制研究にまで対象を変なさせていった。しかし、山之内靖からの批判にあるように、方法論（特に主体論に関するそれ）を含む自分の研究に対する深刻な総括がないままに、時代状況の変化に合わせて学問的な脈絡が欠落したままに、研究対象を変化させる吉岡の研究姿勢の問題点が明確に指摘された。このような山之内の批判を深いところで受け止めて、自らの研究や研究姿勢を変えることができなかった。この点に、経済史研究者吉岡昭彦の限界が見られる。その限界を画した重要な要因の一つが、吉岡の「原体験」に基づく、主体論認識の欠落であったと言えよう³⁰。

このような吉岡の研究姿勢は、新しい歴史学＝社会史研究の台頭への対応にも現れる。

²⁷ 『吉岡昭彦教授研究・教育歴』、58頁。

²⁸ ただし、福島大学経済学部時代の同僚である山田舜は、吉岡をして「真面目な男」と評価している（山田ほか「追悼座談会 庄司吉之助先生を偲ぶ」、『東北経済』第79号、福島大学東北経済研究所、1986年3月、114頁）。小林昇も吉岡の学問的に真摯な姿勢を回顧している（『山までの街』八朔社、166～167頁）。したがって、このような研究姿勢が直ちに不真面目だとか知的誠実さに欠けると評価できないことは強調しておきたい。

²⁹ 同書、1～11頁。原論文は藤瀬浩司・吉岡昭彦編『国際金本位制と中央銀行政策』名古屋大学出版会、1987年、第1章。

³⁰ その後、吉岡は、イギリス経済政策史についての通史的叙述『近代イギリス経済史』岩波書店、1981年に向かうが、「（経済的—引用者）基礎過程の分析を経済政策史および政治史へと収斂せしめつつ、問題を詰めていく」という基底体制還元主義的視角の提示に見られるように、「上部構造」的要素である主体論は組み込めていない。

次に、その点を検討しよう。

5. 社会史研究の台頭、バブル崩壊と吉岡の姿勢

(1) 社会史研究の台頭

周知のように、70年代後半以降、阿部謹也などに主導される形で新しい歴史学＝社会史研究が台頭してくる。このような動向に対して、吉岡は批判的であった³¹。吉岡は、研究の細分化とともに、社会史台頭の「思想的基盤」も「一億総『中産階級』化＝マイホーム主義の 漫という社会構造＝社会意識の定着と、国民から超絶した保守単独支配の永続という政治状況によるところが大きい」という点に求める。ここから、歴史学研究が「何か大切な『あるもの』を失いつつある」として、「それは端的に言えば、歴史研究を支える『経世済民』の気概であり、『天下国家』へのトータルな関心であり、また『大鑑巨砲主義』による問題提起と歴史の核心を衝く解答である」とする。ここにも国家主導で戦争が勃発し、原爆投下などの惨事が起きたことを経験した、国家を批判的に捉える吉岡の「原体験」の影響が見出せる³²。

その上で、社会史研究を次のように総括する。「こうして、歴史学者の関心もまた、『天下国家』から『身边雑事』へと向けられてきた」（中略）「しかし、そこで取り上げられているテーマは何と現在の学生諸君の断片的な日常会話と酷似していることか。彼らの話題は、例えば、食堂や喫茶店のメニューであり、車とアパートの種類と値段であり、プロ野球の経過と結果であり、某デパートのスキャンダルであり、テレビ・タレントの噂話であり、そしてそれらの脈絡のない連鎖である。しかも彼らは、ブレジネフが死のうと中曽根内閣が成立しようと、それによって世界と日本がどうなるかという問題を話題にしようとはしないし、仮にしたとしても白けた野次馬にすぎない」。吉岡は、民衆の日常生活を問題にする社会史研究（『身边雑事』の研究）からは、『天下国家』の、したがって歴史の把握に至ることはないであろう」とした。

しかし、このような現実には、実は主体論に基づく立場から見れば、大変重要な研究対象となりうる。それは同時期に、村上泰亮が指摘した『新中間大衆の時代』（中央公論社、

³¹ 以下、吉岡の発言に関する引用などは、吉岡『『社会史』ばやり』、『歴史への旅』、73～74頁。

³² その後、晩年の吉岡は、財政史研究に着手するが、主体論は意識されていない（『吉岡昭彦教授研究・教育歴』、62～64頁）。

1984 年)に見られる、大衆社会現象という、全社会的な状況についての把握に繋がる。吉岡が、再三、述べる「天下国家」の問題にしても、ポピュリズムと政治との関係の分析やポリティカル・アパシーの分析など、国家権力の性質変化の分析把握に繋がる。このような意味で、社会史研究の成果を取り込むことは、「天下国家」をより豊かな視点から論じることにも繋がる³³。

社会史研究とは³⁴、ある特定の間人集団の個々の構成員の日常生活に着目することで、「自分自身」と彼・彼女が生きる社会との関係を問う歴史研究と一次的に定義できる。だとすれば、社会史研究の核心は、実は主体のあり方（特に自分自身）と社会との関係に強く関わることになる。もし、この点に着目できれば、実は、社会史研究は、大衆社会状況下の国家のあり方を考える重要な素材を提供していることが理解できるはずである。吉岡をして、この点を看過させたのは、「原体験」を通じて得た絶対的な国家権力のあり方であり、「原体験」に制約される形で生じた主体論を欠落させる形での大塚久雄の議論の継承である。この点は、民衆の日々の日常を単なる「身辺雑事」と片付けていること、再三、「天下国家」の把握の必要性を強調している点からも明らかである。

ここでも、吉岡の「原体験」が、大衆社会状況の把握を極めて浅いものにさせて、社会史研究を取り込んだ形での吉岡自身の歴史研究の豊富化を妨げたと考えられる。

(2) バブル経済に対する所感—反復する欠落した主体論の限界

最後に、バブル経済に対する吉岡の所感を検討する³⁵。1996 年に刊行された書物の中で、吉岡は、バブル崩壊に「ひとつの時代の終わ」りを見る。その上で、バブルに踊った

³³ この点は、例えば、近代日本経済史家ではあるが、大塚の主体論を深く理解する石井寛治の姿勢とは対象的である。石井は「本書によって立つ社会構成史的な歴史把握の有効性については、さまざまな疑問が提示され、その反動から最近では歴史研究者が過去の興味深い日常生活の諸側面の追求へと没頭する傾向が広まりつつある。個別的日常性の重視という傾向については、従来の社会構成史があまりにも変革期の研究に集中した結果、日常生活と社会変革との関連を捉えきれなくなったことへの批判としての意義は十分に認められるとはいえ、社会の全体構造の動態的把握という歴史研究の窮極目的が見失われがちではないかという疑問を禁ずることができない」（『日本経済史 第2版』東京大学出版会、1991 年、i～ii 頁）として、社会史研究の意義を一定程度認めた上で、それらを取り込みつつ歴史研究を展開した。

³⁴ 阿部謹也「社会史とは何か」、『阿部謹也著作集』第8巻、2000 年、所収、80～81 頁を参考にした。

³⁵ 以下での引用は、吉岡「ひとつの時代の終り」、永原慶二・中村政則編『歴史家が語る戦後史と私』吉川弘文館、1996 年、124 頁。

日本人について、次のような論評をしている。

「戦後の日本は焼跡から再出発した。その頃の私は—そして大部分の国民は、戦争の恐怖から解放され、『健康で文化的な最低限度の生活』（憲法二十五条）を営むことが出来れば、それで良しとしたはずである。しかるに日本は、この五十年間で『経済大国』『金融大国』になるとともに、謙虚さを失い、恩義を忘れ、他人を顧みない守銭奴の国になりつつある。」（中略）「われわれは、戦後五十年間のどこで間違えたのか。『高度成長』のときか、『列島改造』のときか、『バブル』のときか。そもそも最初から間違っていたのであろうか。これは戦後史の中で生きてきた同時代人としての私の反省であり、問題提起である」。

一瞥して理解できるように、ここで吉岡が提起した問題は、優れて主体に関わる問題である。しかも、バブルは、一般の民衆の日常生活までを巻き込んだ³⁶、単なる金融現象には留まらない、民衆の内面性にまで影響を与えた全社会規模の現象であった。このことを想起したとき、吉岡が提起した問題は、皮肉にも吉岡自身が否定した社会史研究が、そして吉岡が継承できなかった主体論に基づく方法論が、まさに歴史分析の手法として有効性を発揮する問題であった。そのため、問題提起は、主体の内面まで踏み込んだものにはなりえなかった。つまり、バブルの発生という問題は、皮肉にも、「対応主義」的研究姿勢も含めて、「原体験」に基づき主体論を欠落させた方法論を構築してきた研究者吉岡昭彦の限界を浮かび上がらせることになった。同時に、これが、事実上、歴史家としての吉岡の最後の発言になった。

おわりに

ここでは、冒頭で示した課題に即して、本稿の議論を整理する。まず、吉岡の場合、大塚の議論の最も重要な核心的部分であるエートス論に代表される主体論は継承できなかった。吉岡の継承の仕方を制約したのは、被爆体験に代表される戦時中と敗戦の「原体験」であった。この「原体験」が、大塚というよりは、山田盛太郎の再生産構造分析により強い影響力を与えることにより、主体論なき再生産構造論ともいうべき形で、研究対象面で

³⁶ 原宏之『バブル文化論』慶應義塾大学出版会、2006年など、最近の諸研究を参照。

は「状況対応主義」という形で時代の変化に合わせて目まぐるしく変化したものの、その後の彼の研究方法を一貫して制約した。「原体験はあくまで原体験に留まるわけであって、それだけが、今日まで私のささやかな研究を持続的に推進してきたわけではありません」³⁷という回顧に見られるように、この点について吉岡は非自覚的である。しかし、「原体験」が「主体論の欠落」という問題を介して、本人が自覚していないところで、その後の研究方法のあり方を強く規定したことは看過すべきでない。同時に、このことが、吉岡において、小田中氏の言う「人間形成のアポリア」が生じた要因でもあった。

次に、吉岡の研究展開を制約したものについてである。それは、学問的には社会史の台頭への対応、時事評論的にはバブル経済についての議論に良く現れている。「原体験」に基づき主体論が欠落したまま、「天下国家」のあり方を論じる姿勢が強烈であった。そのため、現実社会で生きている主体＝民衆の動きや思考様式を射程内に含める形で経済史像を描くことはできなかった。この点は、近代日本経済史家ではあるが³⁸、大塚の主体論を深く理解する石井寛治と比較すると顕著である。石井は、社会史研究の成果の重要性を認めつつ、民衆生活の実態に踏み込むことを通じて、より豊かな歴史像の構築に成功した。しかし、吉岡の議論は、具体的実証のレベルを含めて、社会史研究の成果を組み込むことはできなかった。そのような意味で、吉岡の議論は、石井寛治のように、旧講座派の域には止まらない、より豊かな歴史像の構築を図ることはできなかった。バブル経済についての論調も、唐突に主体が論じられているのみであり、学問的方法論を伴う形での深い考察には至らなかった。このことは、吉岡の「原体験」に基づく主体論なき歴史学の帰結であった。

以上の事実は、大塚の議論の古さにも関わらず、エートス論や倫理分析などの主体論の重要性とともに、その射程の長さを門下生である吉岡の研究のあり方が逆照射していることを示している。冒頭で示したように、近年、大塚の議論を思想的に再検討する動きが活発である。同時に特に 40 代以下の多くの歴史家からは大塚史学は過去の遺物にすぎないと思われる。もちろん、大塚の議論をそのまま継承することには無理がある。しか

³⁷ 『吉岡昭彦教授研究・教育歴』、73 頁）。

³⁸ 例えば、石井寛治『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会、2018 年；『日本の産業革命』朝日選書、1997 年（特に「あとがき」、289～290 頁を見よ）などがその代表であろう。なお、石井と吉岡の姿勢の違いを分けた要因はここでは詳らかにできない。ただし、世代の違いとともに、石井が、大塚と同じクリスチャンであった点は重要なように思われる（「私のキリスト教とマルクス主義」、永原・中村編『歴史家が語る戦後史と私』、241～244 頁）。

し、吉岡の研究の軌跡を見た場合、資本など「物象」的レベルでの把握に止まらず、エートス論や倫理論といった主体論を継承して、かなりの動揺を示しているかのように見える大衆社会状況を経験した今日の状況の中で³⁹、如何に方法論的に豊富化できるかが、経済史研究に問われている課題であるように思われる。

³⁹ 大衆社会状況の動揺については、近年の貧困問題、「格差社会」化について多くの研究が発表されていることが証左となろう。なお、この点では、富澤克美『アメリカ労使関係の精神史』木鐸社、2011年、特に序（1～21頁）が重要な試みをしている。そこでは、方法的にヴェーバーの拠りつつ「人間論的アプローチから労使関係を眺める」とした上で、「アメリカ大企業体制、あるいは大量生産体制が発展したのと並行して」（中略）「労働者間にこうした社会倫理が生き生きと命脈を保ち続けた」（9、13頁）ことを明らかにした。ここでの議論は、ヴェーバーとともに、富澤の恩師＝大塚久雄の影響が明確に読み取れる。